

目標項目の達成状況

区分	基準	目標項目数
A	改善しており、目標値を達成している	4 (18.2%)
B	改善しているが、目標値を達成していない	12 (54.5%)
C	変化なし	2 (9.1%)
D	悪化している	3 (13.6%)
E	評価不能	1 (4.5%)
合計		22

- AとBを合わせて全体の約70%が計画策定時より改善しており、概ね改善傾向にあるが、目標値を達成できた項目は4つに留まっている。
- AとBは中間評価時よりも増加（13→16）、Dは減少（8→3）しており、中間評価以降の取組の効果が一定程度現れている。
- 「60歳で24本以上の自分の歯を有する人」については、中間評価時に上方修正した目標値を達成することができた。

Aの目標項目

- 中学生で歯列・咬合・顎関節に異常のない者の割合の増加
- 摂食機能療法を行う歯科医療機関の増加
- 40歳で喪失歯のない人の増加（35～44歳）
- 60歳で24本以上の自分の歯を有する人の増加（55～64歳）

Bの目標項目

- 「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推進に取り組む学校園・保育所・事業所等の増加 ※保育所・幼稚園、学校、事業所等の3つに分けて評価
- 60歳代における口腔機能の低下の認められない人の割合の増加
- 障害者（児）入所施設での定期的な歯科検診の実施率の増加
- 介護老人福祉施設・介護老人保健施設等での定期的な歯科検診の実施率の増加
- 歯科訪問診療を行う歯科医療機関の増加
- 3歳児でむし歯のない児の割合の増加
- 3歳児で定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増加
- 12歳児の一人平均むし歯数の減少
- 過去1年間に歯科検診を受診した人の増加
- 成人の喫煙率の低下（喫煙をやめたい人がやめる）

Cの目標項目

- 中学生における歯肉に炎症所見を有する者の減少
- 職場で歯科検診を行っている事業所の増加

Dの目標項目

- フッ素洗口を実施している幼稚園・保育所の増加
- フッ素洗口を実施している学校の増加
- 歯周病を有する人の割合の減少（40歳代における進行した歯周炎を有する人の減少（40、45歳））

Eの目標項目

- バリアフリー（スロープ・手すり）の歯科医療機関の増加（車椅子利用者への配慮（施設内のバリアフリー化の実施）をしている歯科医療機関）

		評価区分(再掲含む)					評価
		A	B	C	D	E	
重点的歯科口腔保健対策	歯と口の働き（口腔機能）の健全な育成、機能の維持・向上	2	4	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 咬合に異常のある中学生の割合は極めて少ない。 60歳代の約4割に口腔機能の低下が認められる。 摂食機能療法を行う歯科医療機関は増加しているが、少ない。
	障害者（児）、要介護者の口腔の健康の保持・増進への取組	0	3	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）入所施設や介護施設における検診の実施率は増加している。 訪問診療を行う歯科医療機関はわずかに増加している。 施設内のバリアフリー化を実施している歯科医療機関は少ない。
ライフステージに応じた歯科口腔保健対策	乳幼児期	0	3	0	1	0	<ul style="list-style-type: none"> 約半数の園で、「よく噛んで食べること」を推進している。 フッ素塗布を受けている幼児の増加している。 乳歯のむし歯は減少している。 フッ素洗口を実施する園は、減少している。
	学齢期	1	2	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> 「よく噛んで食べること」を推進している学校は増えている。 中学校入学までに、二人に一人は永久歯にむし歯ができています。 歯肉に炎症所見を有する中学生の割合は変化がない。 フッ素洗口を実施する学校は、減少しているが、一方で、新たに取り組む中学校もできた。
	成人期・妊娠期	2	3	0	1	0	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な歯科検診の受診者数や歯数が維持できている人は増えている。 歯周病を有する人は増加している。
	高齢期	1	3	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 60歳代の約4割に口腔機能の低下が認められる。 定期的な歯科検診の受診者は増えている。
	要介護者	0	2	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設における検診の実施率は増加している。
歯と口腔の健康づくりを支え、守るための環境づくりの推進		0	4	1	0	1	<ul style="list-style-type: none"> 「よく噛んで食べること」を推進している事業所は少ない。 企業における歯科検診は、実施率が低い。